

年 月 日

独立行政法人農林漁業信用基金  
理事長 牧元 幸司 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

## 適 合 証 明 書

「現行総合文書管理システムの更改、機器等導入、移行及び運用・保守業務一式」に係る入札に関し、応札者の条件に適合することを証明するため、適合証明書を提出します。

なお、落札した場合には、調達仕様書一式に従い、万全を期して業務を行います。万一不測の事態が生じた場合には、独立行政法人農林漁業信用基金理事長の指示の下、全社を挙げて直ちに対応します。

## 適合証明書

要求事項	回答	資料 No.	
本作業の受注者としては、以下の 1. ～11. の条件をすべて満たすことが不可欠である。			
1.	プライバシーマーク付与認定、ISO/IEC27001 認証（国際規格）、JIS Q 27001 認証（日本産業規格）のうち、いずれかを取得していること。（作業場所のある事業所での認証を確認できる資料を添付すること。）	○or×	
2.	品質管理体制について ISO9001:2015、JIS Q 9001:2015、組織としての能力成熟度について CMMI レベル 3 以上のうち、いずれかの認証を受けていること。又は、これらに準じた品質管理体制を構築・運用していること。（確認できる資料を添付すること。）	○or×	
3.	<p>応札希望者は「ISO9001:2015」、「JIS Q 9001:2015」又は、組織としての能力成熟度について CMMI レベル 3 以上のうちいずれの認証も受けていないものの「これらに準じた品質管理体制を構築・運用している」と信用基金が認める場合は、入札への参加を可能とする。</p> <p>本確認を受けるために以下の書類を提出すること。なお、提出された書類において、本調達にかかる品質管理体制が確保できないと信用基金が判断した場合は、入札に参加することができない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・品質管理に関する明文化された規程及び体制図</li> <li>・品質管理体制に関する誓約書</li> </ul>	○or×	
4.	今回調達を行うシステムと同等規模程度以上のハードウェア納入実績を有していること。（委託事業として実施したもの及び現在契約中のものを含めるものとするが、その実績を信用基金に明示すること。なお、納品実績等があったとしても、システムの受注者から委託若しくは代理委任若しくは下請されたものである場合は実績には含まれないものとする。）（実績を説明する資料及び確認できる資料を添付すること。）	○or×	
5.	<p>複数事業者による共同提案の場合、調達仕様書「8.（1）ウ 複数事業者による共同提案」の要件を満たすこと。</p> <p>（確認できる資料を添付すること。共同提案でない場合はその旨を回答欄に記載すること。）</p>	○or×	
6.	<p>本業務及び情報セキュリティ管理の履行可能性を証明するため、以下の計画書（案）を提出すること。</p> <p>①WBS 手法を用いて、作業工程ごとに必要なタスクを分類・定義し、タスクごとに必要となる作業量を記載するとともに、それを実現するためのスケジュール・使用する進捗管理ツール及び体制（体制図、組織等と役割）等を含む実施計画書（案）。</p> <p>②「6.（3）情報セキュリティ管理」に基づいた応札時の情報セキ</p>	○or×	

要求事項	回答	資料 No.
<p>セキュリティ管理計画書(案)。なお、本業務で取扱う情報等の特性を十分に踏まえて作成したものであること。</p>		
<p>7. 情報システムの調達に公平性を確保するため、応札希望者は、以下に挙げる事業者並びにこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第8条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者でないこと。 ・「前年度及び今年度の「最高情報セキュリティアドバイザー及び情報化統括責任者補佐官業務」の受注者。</p>	○or×	
<p>8. 調達仕様書「5.(2)管理体制」により、適切な情報管理体制が確保されているか。また、情報取扱者以外の者が情報に接することがないか。</p>	○or×	
<p>9. 受注者における遂行責任者は、以下の条件を全て満たすこと。 1 遂行責任者はハードウェア等導入及びハードウェア等保守を主担当として実施した3件以上の経験を有していること。 2 遂行責任者は以下のいずれかであること。 ①情報処理の促進に関する法律に基づき実施される経済産業省情報処理技術者試験のうちプロジェクトマネージャ試験の合格者 ②プロジェクトマネジメント協会(PMI)が認定するプロジェクトマネジメントプロフェッショナル(PMP)の資格を有している者 ③技術士(情報工学部門又は総合技術監理部門(情報工学を選択科目とする者))の資格を有する者 ④「ITスキル標準V3 2011」(平成24年3月26日独立行政法人情報処理推進機構)における「プロジェクトマネジメント」のいずれかの専門分野で達成度指標及びスキル熟達度ともにレベル4以上に相当する知識・経験を有する者(実績、資格等を確認できる資料を添付すること。)</p>	○or×	
<p>10. 要件定義書「別添2 ソフトウェア機能要件(確認表)」の必須項目が「○」となっている項目については、すべて実現可能となっているか。</p>	○or×	
<p>11. 調達仕様書及び要件定義書等の附属文書の記載内容すべてを理解し、全ての要求項目を満たすこと。</p>	○or×	